

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

TEL 0798-63-1017

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	65,795	—	1,565	—	1,682	—	△2,900	—
21年2月期第3四半期	70,473	2.0	6,339	3.4	6,304	△3.0	3,657	3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△91.94	—
21年2月期第3四半期	115.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	78,250	34,599	43.7	1,083.76
21年2月期	85,494	37,486	43.3	1,174.65

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 34,189百万円 21年2月期 37,057百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	7.00	—	8.00	15.00
22年2月期	—	5.00	—		
22年2月期 (予想)				2.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△5.2	700	△84.6	850	△75.6	△3,600	—	△114.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 31,894,554株 21年2月期 31,894,554株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 347,883株 21年2月期 346,943株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 31,547,419株 21年2月期第3四半期 31,548,425株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、先行きについては不透明感が残りました。米国および欧州では、輸出が持ち直し生産が回復したものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続きました。アジア経済は、輸出増加と政策効果などを背景に概ね順調に拡大しました。我が国経済も、アジア向けを中心に輸出が増えましたが、設備投資が大幅に減少し、堅調に推移した個人消費も期間後半には伸びが鈍化するなど景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、景気低迷の影響を受け、商船市場のリブレース需要やプレジャーボート市場における需要の落ち込みが続きました。産業用電子機器の分野では、ETC車載器は高速道路の料金割引制度を背景に、需要が高水準で推移しましたが、政権交代に伴い、高速道路料金無料化の動向を巡り消費者の買い控えが発生したことから、秋以降は需要に陰りがみられました。当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ95.06円および129.68円であり、前年同期に比べ、米ドル、ユーロともに約13%の円高水準で推移しました。このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上や経費削減などに積極的に取り組みましたが、景気の低迷や大幅な円高の影響を受け、船用電子機器分野のプレジャーボート市場向けなどで売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は657億9千5百万円となりました。利益面につきましては、円高の影響などにより、売上総利益は193億3千6百万円となりました。販売費および一般管理費は、経費削減への取り組みにより減少しましたが、営業利益は15億6千5百万円、経常利益は16億8千2百万円となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより、四半期純損失は29億円となりました。

(2) 部門別の状況

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁業市場向け、およびプレジャーボート市場向けでは、売上が増加しました。一方、顧客の設備投資抑制が継続する環境下で商船市場向けの売上は減少しました。この結果、売上高は126億7百万円となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、主要市場である米国および欧州で需要が大幅に落ち込んだことに加えて、円高の影響もあり、売上が大幅に減少しました。商船市場もリブレース需要が冷え込んだことにより、欧州を中心に売上が減少しました。これらにより海外での売上高は353億4千3百万円となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は479億5千1百万円となりました。

②産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器の売上は低調に推移しましたが、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度を背景に大幅に増加しました。また、医療用機器も生化学分析装置の販売が好調で売上が増加しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は178億4千3百万円となりました。

部門別／地域別の売上高 (単位：百万円)

部 門	地 域	当 期
船用電子機器部門	国内	12,607
	海外	35,343
	小計	47,951
産業用電子機器部門	国内	16,738
	海外	1,104
	小計	17,843
合 計	国内	29,346
	海外	36,448
	合計	65,795

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は782億5千万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。これは主に短期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は436億5千1百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は345億9千9百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、134億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億8千6百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千6百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千4百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の減少と長期借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の推移並びに事業を取り巻く環境等から平成21年10月15日に公表いたしました通期連結業績予想について変更しております。

なお、修正業績予想につきましては平成21年1月8日発表の通期の「業績予想の修正および繰延税金資産の取崩しならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

在外子会社の収益及び費用について従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,257	12,744
受取手形及び売掛金	20,668	21,144
商品及び製品	15,855	17,523
仕掛品	2,563	2,962
原材料及び貯蔵品	5,231	5,749
繰延税金資産	449	3,747
その他	1,635	2,666
貸倒引当金	△262	△284
流動資産合計	60,399	66,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,937	4,004
機械装置及び運搬具（純額）	765	934
土地	3,646	3,637
その他（純額）	1,181	1,168
有形固定資産合計	9,531	9,744
無形固定資産		
のれん	151	175
その他	925	957
無形固定資産合計	1,077	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,332	2,343
繰延税金資産	2,705	3,080
その他	2,758	3,515
貸倒引当金	△554	△576
投資その他の資産合計	7,242	8,363
固定資産合計	17,850	19,239
資産合計	78,250	85,494

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,095	18,702
短期借入金	5,137	7,122
1年内返済予定の長期借入金	529	127
未払法人税等	362	1,150
賞与引当金	622	1,533
製品保証引当金	2,211	2,351
その他	5,805	5,300
流動負債合計	29,765	36,289
固定負債		
社債	—	78
長期借入金	5,978	3,339
退職給付引当金	6,478	6,809
長期未払金	638	705
繰延税金負債	55	58
その他	734	726
固定負債合計	13,885	11,718
負債合計	43,651	48,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,575	22,885
自己株式	△178	△178
株主資本合計	37,005	40,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	162
為替換算調整勘定	△3,028	△3,421
評価・換算差額等合計	△2,816	△3,259
少数株主持分	410	428
純資産合計	34,599	37,486
負債純資産合計	78,250	85,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	65,795
売上原価	46,458
売上総利益	19,336
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	105
給料及び賃金	5,451
賞与引当金繰入額	1,122
退職給付費用	619
研究開発費	3,624
減価償却費	400
その他	6,447
販売費及び一般管理費合計	17,771
営業利益	1,565
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	65
保険解約返戻金	124
その他	177
営業外収益合計	433
営業外費用	
支払利息	131
為替差損	115
その他	68
営業外費用合計	315
経常利益	1,682
特別利益	
固定資産売却益	7
貸倒引当金戻入額	89
製品保証引当金戻入額	250
その他	0
特別利益合計	347
特別損失	
投資有価証券評価損	135
減損損失	229
その他	0
特別損失合計	365
税金等調整前四半期純利益	1,665
法人税、住民税及び事業税	902
法人税等調整額	3,641
法人税等合計	4,544
少数株主利益	21
四半期純損失(△)	△2,900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,665
減価償却費	1,243
減損損失	229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△331
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△144
受取利息及び受取配当金	△131
支払利息	131
売上債権の増減額(△は増加)	618
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,540
未払費用の増減額(△は減少)	1,692
長期未払金の増減額(△は減少)	△67
その他	263
小計	3,384
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△138
法人税等の支払額	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△245
定期預金の払戻による収入	797
有形固定資産の取得による支出	△1,182
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△311
その他	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,985
長期借入れによる収入	3,105
長期借入金の返済による支出	△65
社債の償還による支出	△78
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△410
少数株主への配当金の支払額	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	11,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,400

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,998	6,211	9,584	—	65,795	—	65,795
(2)セグメント間の 内部売上高	8,703	907	545	1,546	11,703	(11,703)	—
計	58,702	7,119	10,130	1,546	77,498	(11,703)	65,795
営業利益又は 営業損失(△)	1,324	84	384	△36	1,757	(192)	1,565

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,434	12,009	15,781	2,222	36,448
II 連結売上高（百万円）					65,795
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	18.3	24.0	3.4	55.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
	金 額
I 売上高	70,473
II 売上原価	45,418
売上総利益	25,054
III 販売費及び一般管理費	18,715
営業利益	6,339
IV 営業外収益	707
受取利息及び配当金	328
その他	378
V 営業外費用	741
支払利息	107
その他	634
経常利益	6,304
VI 特別利益	193
VII 特別損失	549
税金等調整前四半期純利益	5,948
税金費用	2,218
少数株主利益	73
四半期純利益	3,657